

〈研究ノート〉

企業の集中的立地を支える余暇選好の弱さに関する一考察*

山田 玲良・桑原 真人

1. はじめに

地域経済の一極集中は、企業の集中的立地を特徴とする。企業の立地が集中する背景には、企業にとっての集中のメリットがあると考えられるが、同時に、デメリットも容易に想起できる。一極集中下の都心にあつては、職住近接の労働力の調達が困難であることもその一つである。企業はやむを得ず、郊外からの労働力の調達にコスト（通勤手当等）をかけることになる。

では、郊外に居住する労働者はなぜ、都心への通勤を受容するのだろうか。労働者に職住近接への選好が強ければ、郊外人口の拡大に応じて郊外に立地する企業が増えるはずである。ところが、都市化においては、多くの場合、企業の都心への集中的立地が進行する。このことは、郊外に居住する労働者が都心への通勤を甘受した結果、郊外からの労働力の調達コストの上昇が一定の範囲内に抑えられることを示唆している。

本稿は、郊外に居住し、都心へ通勤するライフスタイルを選択する労働者の選好の特徴を労働・余暇時間配分モデルによって分析する。そして、余暇の労働に対する限界代替率が一般に逓減しない可能性を考察する。東京を中心とする首都圏では、平日の余暇時間を極端に削ることになる遠距離通勤を選ぶ労働者が存在する。このような労働者にとっては、余暇の労働に対する相対価値が急落するフェーズがあるはずである。そこでは、余暇の労働に対する限界代替率の逓増が起きていると考えられる。

以下、まず、本稿で用いるモデルを説明し（第2節）、次に、企業の都心への集中的立地を許容する労働・余暇時間配分のポイントを考察する（第3節）。最後に、分析結果をまとめ、今後の研究課題を検討する（第4節）。

* 本稿は、平成21年度札幌大学研究助成（共同研究）による研究成果の一部をまとめたものである。

2. モデル

労働者の総利用可能時間を T で表す。1 日の中でみれば、 T は 24 時間から睡眠、食事等、生存エネルギーの蓄積に要する時間を控除したものと考えられる。 T は大きく分けて、労働と余暇に充てられる。労働時間を L 、余暇時間を R で表すと、 $T=L+R$ の関係が成立し、図 1 のような総利用可能時間制約線が得られる。

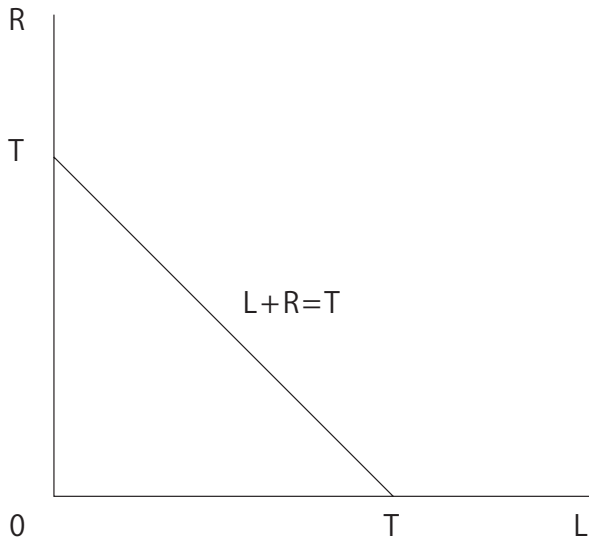


図 1

労働者の労働と余暇に関する選好は、効用関数 $U(L,R)$ で表される。「限界代替率」等の用語を用いて論点を簡潔に示すため、 U は微分可能であると仮定する。

労働に対する選好は、賃金によって支えられる。賃金率を一定とすれば、労働者が得る賃金は労働時間によって測られる。一方、労働の負担は余暇の減少によって測られるものとする。そのうえで、 U は L と R 、それぞれに関して単調に増加すると仮定する。

本稿の関心は、労働者が総利用可能時間 T をどのように労働 L と余暇 R に配分するかにある。 L と R の増加はともに効用関数 U を高める。つまり、 U に関し、 L と R は代替関係にある。

2財モデルの効用関数については通常、2財間の限界代替率の逓減が仮定される。これは、一方の財が減少し、希少性を増せば、もう一方の財に対する相対価値が高まると考えられるからである。この一般的な議論にしたがえば、効用関数 U の無差別曲線は、図 2 のように、原点に向かって凸の曲線として描かれる。

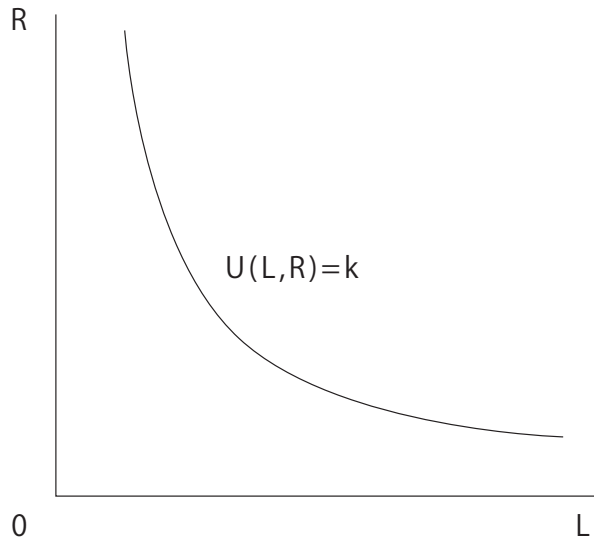


図2

しかし、 U のグラフの形状が図2のようであるとすると、図1の総利用可能時間制約の下で最大となる効用は、図3が示すように、労働だけでなく、余暇にも一定の時間を割く内点解において得られる。

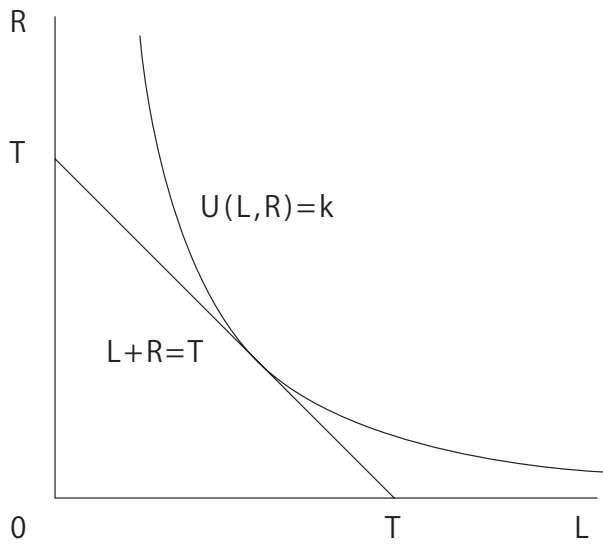


図3

つまり、この場合の労働者は、平日においても趣味や娯楽などにまとまった時間を確保しようとする。これは、職住近接を強く望まず、郊外から都心への通勤負担を甘受する労働者像と異なる。企業の都心への集中的立地を許容する労働者の選好には、もう少し複雑な要素があると推察される。¹

3. 分析

東京を中心とする首都圏には、新幹線を利用するほどの遠距離通勤を選ぶ労働者が存在する。また、都心にセカンドハウスを購入し、休日だけを家族との時間にあてる労働者もいる。これらは極端な例だが、郊外に住み、通勤に2時間程度かける労働者は少なくない。その場合、18時の終業後1時間程度残業しただけでも、帰宅時刻は21時を過ぎる。翌日7時に自宅を出て出勤するまで、10時間しかない。睡眠や食事の時間を除けば、多少の家事をこなすだけで使い切ってしまう短さである。

このようなライフスタイルをとる労働者は、職住近接により余暇時間を確保することの価値をかなり低く評価しているとみられる。余暇時間を重視する労働者であれば、都心の近くに住むか、逆に、自宅に近い勤務先を探すであろう。前者には住宅資金の制約があるとする、郊外の企業に就職する選択肢が有力である。しかし、東京を中心とする首都圏では、有力企業が郊外にオフィスを構える例は少ない。その理由の一つとして、自宅近くにオフィスがある企業への就職を必ずしも望まない労働者が多いことがうかがえる。

平日に余暇の消費を行わない労働者は、労働・余暇時間の配分問題において、総利用可能時間制約における端点を選択している。この場合、余暇時間0の近傍において、余暇の労働に対する限界代替率は（強い意味で）逡減していないことになる。例えば、労働者の効用関数Uの無差別曲線は、図4のような形状になるとみられる。

¹ 経済学における労働時間決定の考え方については、麻生（1998）、樋口（2010）等を参照。

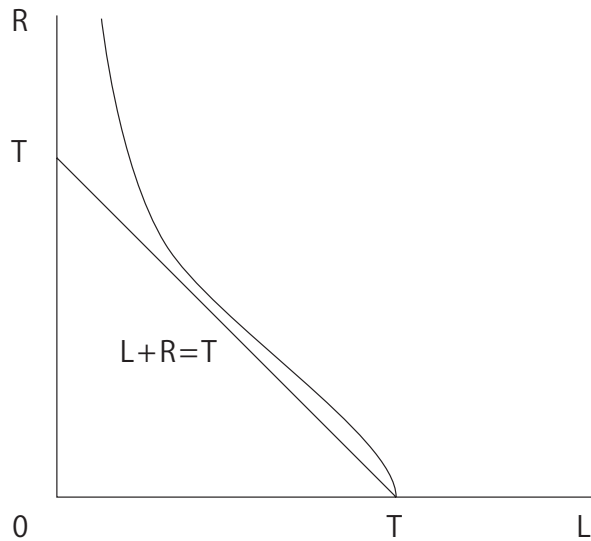


図4

図4では、余暇時間がなくなる（ $T,0$ ）の近傍において、余暇の労働に対する限界代替率が逡増している。これは、余暇が減少すればするほど、余暇の労働に対する相対価値が低下していく状況を表している。このような選好をもつ労働者は、余暇時間0の端点解を選択する可能性がある。逆に、余暇の労働に対する限界代替率が一貫して（強い意味で）逡減する選好をもつ労働者が余暇時間0を選択することはない。

図4が描写する状況は、希少性にもとづく相対価値を前提とする一般的な消費理論では捉えられない。しかし、決して、不自然な現象ではない。そもそも時間には、まとまって消費されるほど使い道が多様になり、得られる効用が高まる性質がある。逆に、細切れにされた時間は用途が限られ、大きな効用をもたらしにくい。²したがって、余暇を減らせばその使い道が制約され、そのことがさらに余暇の相対価値を低下させて、さらなる余暇の抑制と労働の拡大につながる。その極致として、余暇時間0の選択が自然に行われる。

² 近年、サマータイム制の導入論議において、この性質が注目されている。2004年度から3か年度にわたりサマータイム制の導入実験を主導した札幌商工会議所のまとめによれば、サマータイムによって日中の活動時間が増えると、例えば、平日でも父親が日没数時間前に帰宅し、子供とキャッチボールできるなど、余暇活動の多様化が期待できる。これは、余暇に充てられる日没前の時間がまとまって確保できることの効果に他ならない。なお、札幌におけるサマータイム制導入実験については、北海道サマータイム月間実行委員会（2006）のほか、山田（2005）等を参照。

4. まとめ

本稿は、労働・余暇時間配分モデルを用いて、郊外に居住し、都心へ通勤するライフスタイルを選択する労働者の選好の特徴を分析し、余暇の労働に対する限界代替率が一般に逓減しない可能性を明らかにした。東京を中心とする首都圏では、平日の余暇時間を極端に削ることになる遠距離通勤を選ぶ労働者が存在する。このような労働者の選好には、余暇の労働に対する相対価値が急落するなど、余暇の労働に対する限界代替率が逆に逓増するフェーズがあるとみられる。このタイプの労働者が大半を占めれば、労働力を郊外から調達するコストが抑えられ、企業の都心への集中的な立地が促されることになる。

企業の都心への集中的立地は、郊外からの通勤を厭わない労働者によって支えられる。本稿の分析によれば、このタイプの労働者は余暇に対する選好が弱い。このことから、余暇活動の活性と企業の都心への集中的立地のあいだには、一定程度の相関があると予想される。この相関関係の実証が、次の研究課題となる。

5. 参考文献

- 麻生良文（1998）『公共経済学』有斐閣
樋口美雄（2010）「経済学から見た労働時間政策」RIETI Discussion Paper Series 10-J-010
北海道サマータイム月間実行委員会（2006）『2004～2006北海道サマータイム月間・報告書』札幌商工会議所
山田玲良（2005）「2004年の北海道経済－7月サマータイム制導入実験」札幌大学経済学部附属地域経済研究所『地域と経済』第2号